



2026年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2026年5月15日

上場会社名 株式会社エンバイオ・ホールディングス 上場取引所 東
 コード番号 6092 URL <https://enbio-holdings.com/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 中村 賀一
 問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 田中 雅弘 TEL 03 (5297) 7155
 定時株主総会開催予定日 2026年6月26日 配当支払開始予定日 2026年6月12日
 有価証券報告書提出予定日 2026年6月25日
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：有（決算説明動画配信予定）

(百万円未満切捨て)

1. 2026年3月期の連結業績（2025年4月1日～2026年3月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期	12,630	18.4	1,619	92.9	1,598	127.7	265	△41.4
2025年3月期	10,668	11.4	839	3.0	702	△34.2	452	△36.1

(注) 包括利益 2026年3月期 153百万円 (△78.3%) 2025年3月期 708百万円 (△4.1%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2026年3月期	32.73	-	2.9	7.3	12.8
2025年3月期	55.90	-	5.1	3.5	7.9

(参考) 持分法投資損益 2026年3月期 -百万円 2025年3月期 -百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2026年3月期	22,848	9,326	40.5	1,139.31
2025年3月期	21,195	9,230	43.1	1,128.81

(参考) 自己資本 2026年3月期 9,248百万円 2025年3月期 9,141百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2026年3月期	1,167	△895	464	4,006
2025年3月期	21	△1,602	1,274	3,263

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期 末	第2四半期 末	第3四半期 末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2025年3月期	-	0.00	-	9.00	9.00	72	16.1	0.8
2026年3月期	-	0.00	-	9.00	9.00	73	27.5	0.8
2027年3月期 (予想)	-	0.00	-	24.00	24.00		28.2	

3. 2027年3月期の連結業績予想（2026年4月1日～2027年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	13,630	7.9	1,220	△24.7	1,060	△33.7	690	160.1	85.12

(注) 当社は年次での業務管理を行っておりますので、第2四半期(累計)の連結業績予想の記載を省略しております。詳細は、添付資料P.4「1. 経営成績等の概況(4) 今後の見通し」をご覧ください。

※ 注記事項

(1) 期中における連結範囲の重要な変更：有
新規 1社 株式会社エンバイオ・ネクテス

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
② ①以外の会計方針の変更：無
③ 会計上の見積りの変更：無
④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2026年3月期	8,175,200株	2025年3月期	8,175,200株
② 期末自己株式数	2026年3月期	57,605株	2025年3月期	75,090株
③ 期中平均株式数	2026年3月期	8,105,737株	2025年3月期	8,098,894株

(参考) 個別業績の概要

2026年3月期の個別業績（2025年4月1日～2026年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期	951	24.2	97	-	350	-	63	△25.5
2025年3月期	765	△5.7	△16	-	30	△92.3	84	△77.7

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2026年3月期	7.79	-
2025年3月期	10.47	-

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2026年3月期	10,866	5,609	51.6	690.98
2025年3月期	10,859	5,568	51.3	687.51

(参考) 自己資本 2026年3月期 5,609百万円 2025年3月期 5,568百万円

<個別業績の前期実績値との差異理由>

当社は当事業年度において、連結子会社からの配当金の増加及び為替相場が円安へと変動したこと等により、前事業年度の実績値と当事業年度の実績値との間に差異が生じております。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績予想の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P.4「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

(決算補足説明資料および決算説明会内容の入手方法について)

当社は、会場での機関投資家・アナリスト向け決算説明会を開催せず、当社ホームページにてオンデマンド配信形式で決算説明動画を配信する予定です。決算補足説明資料については、本決算短信公表時にあわせて当社ホームページに掲載いたします。なお、決算説明動画の配信については、2026年6月上旬を予定しております。

(金額の表示単位の変更について)

当社の連結財務諸表に表示される科目その他の事項の金額は、従来、千円単位で記載しておりましたが、当連結会計年度より百万円単位で記載することに変更いたしました。

なお、比較を容易にするため、前連結会計年度についても百万円単位に組替え表示しております。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	4
(4) 今後の見通し	4
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	6
3. 連結財務諸表及び主な注記	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
連結損益計算書	9
連結包括利益計算書	10
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(追加情報)	14
(セグメント情報等の注記)	14
(1株当たり情報)	17
(重要な後発事象)	18

1. 経営成績等の概況

（1）当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国の経済状況は、賃金・雇用環境の改善が継続し、個人消費は底堅く推移しているものの、中東情勢の緊迫化に伴う原油価格の高騰やエネルギーコストの上昇が企業収益を圧迫しており、景気回復の勢いはなお限定的なものにとどまっております。加えて、物価高騰の長期化による家計への影響も依然として継続しており、当社を取り巻く環境は厳しい状況が続いております。

海外においても、ウクライナ情勢の長期化に加え、中東地域における地政学的リスクの一段の高まりを背景に、ホルムズ海峡を経由する原油輸送ルート不安定化が世界的なエネルギー供給に影響を及ぼしております。原油価格の高騰と供給不足が各国経済の重荷となる中、世界経済の先行き不透明感は引き続き強い状況となっております。

当社グループの業績に大きな影響を及ぼす各セクターの状況は、建設市場においては、社会インフラの更新需要や都市部における大規模再開発プロジェクトが引き続き一定の需要を下支えしているものの、エネルギーコストの上昇を背景とした資材価格の高騰や慢性的な労働力不足が続いており、収益環境は依然として厳しい状況が続いております。また、不動産市場においては、都市部を中心とした堅調な需要は継続しているものの、建築資材価格の高騰による新築コストの上昇や金利動向を踏まえた慎重な投資姿勢が広がっており、物件特性や立地に応じた選別的な投資判断がより鮮明になっております。再生可能エネルギー市場においては、中東情勢の不安定化を契機としたエネルギー安全保障への高まりが、化石燃料依存からの脱却を目指す動きをさらに加速させており、企業のESGへの関心の高まりや技術革新によるコスト低下とも相まって、引き続き力強い成長が見込まれる市場環境となっております。

このような事業環境のもと、当社グループは、ESG経営に積極的に取り組むとともに、各事業における施策を着実に推進しております。土壌汚染対策事業においては、リスク管理型手法や責任施工保証の提案を強化するとともに、工品質管理、工事原価管理の徹底及びDXの推進による業務効率化などに継続して取り組んでおります。ブラウンフィールド活用事業においては、土壌汚染問題を抱える事業用地等を積極的に取得し、市場ニーズや土地の最適利用を見極めた企画開発力を発揮することで付加価値を高め、お客様への最適な形での再販に努めております。自然エネルギー事業においては、エネルギー安全保障への関心の高まりを追い風として、FITに依存しないPPAモデルを積極的に展開しており、工場・物流倉庫・ホームセンター等への提案活動を一層強化するとともに、蓄電池ビジネスの新規展開や地域リスク分散の観点から海外展開にも引き続き注力しております。

その結果、当連結会計年度の売上高は12,630百万円（前期比18.4%増）となりました。経常利益は1,598百万円（同127.7%増）となりました。売上高につきましては、ブラウンフィールド活用事業において、下期に高収益な大型物件の販売が順調に進捗したこと、土壌汚染対策事業において、工事が計画通りに進行したことに加え、大型化に伴う工事単価の上昇があったこと、自然エネルギー事業において、取次事業の拡大と太陽光発電所の稼働拡大等が寄与し、全セグメントで増収を達成したことから、大幅な増収となりました。経常利益につきましては、売上高の増加に加え、ブラウンフィールド活用事業において、土壌汚染対策事業との連携によるグループ横断的な原価圧縮効果を発揮した結果、計画を大きく上回る利益を実現したことから、大幅な増益となりました。

親会社株主に帰属する当期純利益は265百万円（同41.4%減）となりました。主な減益要因は、トルコにおけるバイオマスガス化発電事業の撤退に伴う特別損失の計上によるものであります。ライセンス取得に関わる度重なる追加対応が求められ、フル稼働の目途が立たないこと、トルコの過度なインフレによるコスト増が落ち着きを見せない状況等から、当初計画通りの投資回収が見込めないと判断し、撤退することといたしました。

以下に各事業セグメントの状況を報告いたします。

土壌汚染対策事業

当連結会計年度の売上高は6,913百万円（同15.4%増）となり、セグメント利益は721百万円（同60.8%増）となりました。

土壌汚染対策工事及び建築工事が計画通り順調に進捗したことに加え、工事の大型化に伴う工事単価の上昇並びに元請工事を中心としたDX等の新技術導入による工期短縮や原価改善が進展したことから、前期比で増収増益となりました。

土壌汚染対策工事における引合は引き続き堅調に推移しているものの、当社グループを含む上位数社による競争が激化しております。このような事業環境のもと、当社グループは、土壌汚染の管理を目的とする経済的な対策（リスク管理型手法）、土壌調査から対策工事までを一体で実施し、対策費用の総額を保証するコストキャップ保証並びに東京都の「地下水汚染拡大防止技術支援」事業において推奨技術メニューとして認定された原位置浄化壁工法（ブルームストップ工法）等、差別化された提案に注力しております。

同工法は、近年関心が急速に高まっているPFOA・PFOSによる地下水汚染対策として欧米で高い評価を得ており、PFOA・PFOSを含む土壌汚染に対する原位置固定工法としての有効性も実証されております。国内における有効性確認のため、東京都内で現場実証試験に着手するとともに、米国から導入したPFASによる地下水汚染の現状把握に向けた新たな調査手法の現場実証も行いました。当社グループでは、PFOA・PFOS汚染対策に対応した各種調査機材を取り揃え、地方自治体や環境省への提案活動、地下水・土壌汚染に関する研究会への出展等、積極的な営業活動を展開しております。なお、ブルームストップ工法は、東京都より、これまで認定されていた事業場跡地への適用に加え、操業中の事業場においても適用可能な地下水汚染拡大防止技術として追加認定を受けております。

ブラウンフィールド活用事業

当連結会計年度の売上高は3,248百万円（同35.3%増）となり、セグメント利益は873百万円（同137.4%増）となりました。

活況な不動産市況を背景に販売が計画通り進捗したことに加え、顧客ニーズに応じた区画分割による販売を推進し、あわせて各案件の最大価格を提示できる買い先への営業を強化した結果、計画を上回る価格での売却を実現できたこと等により、前期比で大幅な増収増益となりました。

不動産市場においては、引き続き仕入れ競争が激化する状況が続いております。このような事業環境のもと、当社グループは、大手仲介業者に加え、土業との連携に強みを有する仲介業者を通じた相対取引案件を中心に情報収集を行っております。また、当社の強みが活かせる案件については、入札にも積極的に参加しております。さらに近年、買主側がリスクを負担する取引が増加する傾向にあることを踏まえ、当社グループが有する土壌汚染、解体、測量等に関する専門的知見を活用し、適正なリスク評価に基づく物件取得を行うことで、競合他社との差別化を図っております。これらの取組の成果として、葛飾区内の金属加工工場跡地を含む15物件を取得し、また、4物件について仕入契約を締結いたしました。一方、販売面においては、川越市内の工場跡地を形質変更時要届出区域の状態で売却した土地を含む16物件を売却し、また、3物件について販売契約を締結いたしました。

なお、株式会社土地再生投資において進めている八千代案件については、現在土木工事を施工中であり、テナントとの本契約も締結し、計画通り順調に進捗しております。

また、系統用蓄電所用地開発の事業化に向けて、株式会社エンバイオ・ネクテスと協業し、全国各地において用地探索を進めております。

自然エネルギー事業

当連結会計年度の売上高は2,468百万円（同8.6%増）となり、セグメント利益は29百万円（同67.6%減）となりました。

トルコを除く国内外の自然エネルギー事業においては、発電容量の増加等により増収となったものの、撤退を決定したトルコバイオマスガス化発電事業の費用計上、トルコ・リラ安による為替差損計上の影響、国内太陽光発電所ケーブル盗難の修理費用計上と稼働停止等により、減益となりました。

当連結会計年度末における国内外の太陽光発電所（建設中含む）は63か所、総発電量64.2MWとなっております。また、オフサイトPPAを含む再生可能エネルギー電力を供給するサービスについても、概ね順調に推移しております。インドネシアにおいて太陽光発電所の開発投資を実施した結果、同国内での太陽光発電所（建設中含む）の発電容量は39.5MWとなり、これを含む当社グループの関与発電容量は103.7MWとなりました。クリーンエネルギーに対する需要は引き続き高水準で推移しており、当社グループでは、海外を含むコーポレートPPA案件等の新規案件に関する情報収集を進めるとともに、再生可能エネルギーや蓄電池を活用した新たなビジネススキームの検討を進めております。

[国内]

株式会社シーアールイーが開発する物流施設「LogiSquare（ロジスクエア）」の屋根を活用した太陽光発電所は、引き続き安定的に稼働しております。また、脱炭素社会の実現に向けた取組の一環として、CO2削減に取り組む企業向けに非化石証書の販売や再生可能エネルギー電力を供給するサービスについても、契約件数は順調に増加しております。

株式会社エンバイオ・ネクテスにおいては、屋根上太陽光発電所の建設実績を積み上げるとともに、系統用蓄電所（高圧）の用地開発に注力しており、日本全国約100か所において、事業化の検討を進めております。また系統用蓄電所（特別高圧）についても事業化の可能性に関する検討を開始しております。

[海外]

ヨルダンにおける水資源開発事業については、既に収益化しており堅調に稼働しております。また、インドネシアにおける屋根上太陽光発電事業については、新規投資家の招聘に成功し、事業規模の拡大を進めております。一方、トルコにおけるバイオマスガス化発電事業については、事業撤退を決定し、現地事業会社の持分譲渡もしくは解散の手続きを検討しております。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当連結会計年度末における資産につきましては、総資産は22,848百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,653百万円増加いたしました。これは主に棚卸資産が1,492百万円、現金及び預金が743百万円及び機械装置及び運搬具（純額）が502百万円増加したものの、長期貸付金に係る貸倒引当金690百万円を計上したこと及び投資有価証券が468百万円減少したこと等によるものであります。

(負債)

当連結会計年度末における負債につきましては、13,521百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,557百万円増加いたしました。これは主に長期借入金が1,122百万円、買掛金が416百万円、未払法人税等が353百万円及び1年内返済予定の長期借入金が248百万円増加したものの、短期借入金が816百万円減少したこと等によるものであります。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産につきましては、9,326百万円となり、前連結会計年度末に比べ96百万円増加いたしました。これは主に利益剰余金が192百万円及び繰延ヘッジ損益が44百万円増加したものの、為替換算調整勘定が155百万円減少したこと等によるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は、前連結会計年度末に比べ743百万円増加し、4,006百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動の結果、獲得した資金は1,167百万円（前期比5,224.3%増）となりました。これは主に税金等調整前当期純利益915百万円、減価償却費535百万円及び事業撤退損919百万円があったものの、棚卸資産の増加額905百万円及び法人税等の支払額345百万円等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動の結果、使用した資金は895百万円（同44.1%減）となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出1,048百万円及び貸付けによる支出426百万円があったものの、投資有価証券の売却による収入585百万円等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動の結果、獲得した資金は464百万円（同63.6%減）となりました。これは主に長期借入れによる収入3,724百万円があったものの、長期借入金の返済による支出2,351百万円及び短期借入金の純減少額816百万円等によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2024年3月期	2025年3月期	2026年3月期
自己資本比率 (%)	44.0	43.1	40.5
時価ベースの自己資本比率 (%)	25.4	22.9	27.1
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	5.2	460.7	9.1
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	14.5	0.2	6.5

自己資本比率：自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額/総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債/キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー/利払い

(注) 1. いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

2. 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

3. キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

4. 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。

(4) 今後の見通し

当社グループの今後の見通しにつきましては、前期比において、売上高は増収、利益面は営業利益及び経常利益は減益となるものの、親会社株主に帰属する当期純利益は増益となる見通しであります。

土壌汚染対策事業におきましては、他社との差別化が可能な付加価値の高い技術提案を強化し、土壌汚染の管理を目的とした経済的な対策（リスク管理型手法）や、対策費用の総額を保証するコストキャップ保証、原位置浄化壁工法等の案件獲得を進めてまいります。一方で、中東情勢の不透明感を背景としたインフレ懸念により、開発需要が下押しされる可能性を考慮し、受注環境については保守的に見込んでおります。また、近年の労働市場の逼迫を踏まえ、現有人員で着実に遂行可能な水準に売上計画を設定していることから、減収減益となる見通

しであります。

ブラウンフィールド活用事業におきましては、販売可能な物件が積み上がっていることから、大幅な増収を見込んでおります。しかしながら、2026年3月期において大型の高採算案件が集中した結果、利益率が過去最高水準となった反動により、当期は過去の実績等を勘案し利益率を保守的に見込んでいるため、減益になる見通しであります。

自然エネルギー事業におきましては、既設の太陽光発電所から安定的に売電収入を得られており、取次事業の拡大や太陽光EPC事業の拡大並びにトルコバイオマスガス化発電事業に係る撤退費用の剥落により、増収増益になる見通しであります。

2027年3月期の通期連結業績予想につきましては、売上高は13,630百万円(前期比7.9%増)、営業利益は1,220百万円(同24.7%減)、経常利益は1,060百万円(同33.7%減)、親会社株主に帰属する当期純利益は690百万円(同160.1%増)を予想しております。

なお、本予想の想定為替レートを2026年3月末と同様の159.93円/ドルとしております。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、資本効率の向上と株主還元の充実を重要な経営課題と位置付けており、市場環境や株価水準、財務状況等を踏まえ、配当と自己株式の取得を総合的に勘案した柔軟な還元を実施し、目標ROE15%達成に向けた資本コントロールを行ってまいります。配当に関しては、ストックビジネスである自然エネルギー事業の既設設備から得られる収益の約30%を当面の配当原資とすることで、累進的配当方針を基本とし、当連結会計年度における1株当たり配当額を9円とすることといたします。

次期につきましては、このたび公表した『「中期経営計画2030」の策定に関するお知らせ』に記載の通り、最終年度(2031年3月期)における目標ROE15%達成に向けて、資本効率と株主還元の両立を図る観点から、DOE(※)2%を下限とし、配当性向20%を上回る水準を意識した累進配当を実施することを基本方針とし、1株当たり配当額24円を予定しております。

(※) DOE=支払配当÷株主資本。株主資本は、前期末自己資本からその他の資本の構成要素(為替換算調整勘定、その他有価証券評価差額金、繰延ヘッジ損益等)を除外した金額です。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、国内の同業他社との比較可能性を確保するため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,293	4,036
受取手形、売掛金及び契約資産	2,354	2,309
棚卸資産	2,952	4,445
その他	357	618
貸倒引当金	△0	△0
流動資産合計	8,957	11,409
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,178	876
減価償却累計額	△310	△200
建物及び構築物 (純額)	868	675
機械装置及び運搬具	7,531	8,545
減価償却累計額	△1,838	△2,350
機械装置及び運搬具 (純額)	5,692	6,195
土地	1,819	1,444
建設仮勘定	437	434
その他	41	56
減価償却累計額	△32	△35
その他 (純額)	9	21
有形固定資産合計	8,827	8,771
無形固定資産		
のれん	94	86
その他	351	331
無形固定資産合計	445	417
投資その他の資産		
投資有価証券	836	368
長期貸付金	1,561	1,920
敷金及び保証金	93	97
長期前払費用	303	302
その他	169	251
貸倒引当金	-	△690
投資その他の資産合計	2,964	2,249
固定資産合計	12,237	11,438
資産合計	21,195	22,848

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	744	1,161
未払金及び未払費用	110	145
短期借入金	1,788	972
1年内返済予定の長期借入金	1,666	1,915
未払法人税等	199	553
契約負債	209	301
賞与引当金	41	65
工事損失引当金	0	-
その他	56	67
流動負債合計	4,818	5,182
固定負債		
長期借入金	6,643	7,766
資産除去債務	295	375
その他	206	197
固定負債合計	7,146	8,339
負債合計	11,964	13,521
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,325	2,325
資本剰余金	2,404	2,412
利益剰余金	4,149	4,341
自己株式	△38	△35
株主資本合計	8,840	9,043
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2	16
繰延ヘッジ損益	28	72
為替換算調整勘定	270	115
その他の包括利益累計額合計	301	204
非支配株主持分	89	78
純資産合計	9,230	9,326
負債純資産合計	21,195	22,848

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
売上高	10,668	12,630
売上原価	8,014	8,942
売上総利益	2,653	3,688
販売費及び一般管理費	1,814	2,069
営業利益	839	1,619
営業外収益		
受取利息及び配当金	60	60
受取家賃	6	6
受取保険金	17	5
為替差益	-	100
貸倒引当金戻入額	8	-
その他	10	10
営業外収益合計	102	183
営業外費用		
支払利息	141	179
支払手数料	36	14
為替差損	27	-
その他	35	10
営業外費用合計	239	203
経常利益	702	1,598
特別利益		
補助金収入	9	-
投資有価証券売却益	-	238
特別利益合計	9	238
特別損失		
固定資産売却損	-	0
固定資産除却損	-	1
固定資産圧縮損	9	-
事業撤退損	-	919
特別損失合計	9	921
税金等調整前当期純利益	702	915
法人税、住民税及び事業税	329	703
法人税等調整額	△47	△40
法人税等合計	281	663
当期純利益	420	252
非支配株主に帰属する当期純損失 (△)	△32	△13
親会社株主に帰属する当期純利益	452	265

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
当期純利益	420	252
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△22	14
繰延ヘッジ損益	50	44
為替換算調整勘定	260	△157
その他の包括利益合計	288	△98
包括利益	708	153
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	737	168
非支配株主に係る包括利益	△29	△14

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,325	2,405	3,761	△15	8,476
当期変動額					
剰余金の配当			△65		△65
親会社株主に帰属する当期純利益			452		452
自己株式の取得				△34	△34
自己株式の処分		△0		11	10
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	-	△0	387	△23	363
当期末残高	2,325	2,404	4,149	△38	8,840

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損 益	為替換算調整 勘定	その他の包括 利益累計額合 計		
当期首残高	24	△21	14	17	96	8,591
当期変動額						
剰余金の配当						△65
親会社株主に帰属する当期純利益						452
自己株式の取得						△34
自己株式の処分						10
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△22	50	255	283	△7	275
当期変動額合計	△22	50	255	283	△7	638
当期末残高	2	28	270	301	89	9,230

当連結会計年度(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,325	2,404	4,149	△38	8,840
当期変動額					
剰余金の配当			△72		△72
親会社株主に帰属する当期純利益			265		265
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分		7		3	11
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	-	7	192	3	203
当期末残高	2,325	2,412	4,341	△35	9,043

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損 益	為替換算調整 勘定	その他の包括 利益累計額合 計		
当期首残高	2	28	270	301	89	9,230
当期変動額						
剰余金の配当						△72
親会社株主に帰属する当期純利益						265
自己株式の取得						△0
自己株式の処分						11
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	14	44	△155	△96	△10	△107
当期変動額合計	14	44	△155	△96	△10	96
当期末残高	16	72	115	204	78	9,326

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	702	915
減価償却費	479	535
事業撤退損	-	919
のれん償却額	18	8
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△11	△0
受取利息及び受取配当金	△60	△60
支払利息	141	179
為替差損益 (△は益)	26	△101
補助金収入	△9	-
受取保険金	△17	△3
投資有価証券売却損益 (△は益)	-	△238
固定資産圧縮損	9	-
固定資産売却損益 (△は益)	-	0
固定資産除却損	-	1
売上債権の増減額 (△は増加)	△1,068	44
棚卸資産の増減額 (△は増加)	184	△905
仕入債務の増減額 (△は減少)	△152	416
契約負債の増減額 (△は減少)	△161	91
その他	209	△136
小計	291	1,664
利息及び配当金の受取額	16	18
利息の支払額	△141	△174
保険金の受取額	17	3
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△161	△345
営業活動によるキャッシュ・フロー	21	1,167
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△0	△0
関係会社株式の取得による支出	△29	-
有形固定資産の取得による支出	△1,462	△1,048
有形固定資産の売却による収入	-	0
無形固定資産の取得による支出	△5	△5
投資有価証券の取得による支出	△3	△3
投資有価証券の売却による収入	-	585
投資有価証券の払戻による収入	8	4
長期前払費用の取得による支出	△1	△16
貸付けによる支出	△121	△426
貸付金の回収による収入	-	23
補助金の受取額	9	-
その他	1	△10
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,602	△895
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	786	△816
長期借入れによる収入	2,529	3,724
長期借入金の返済による支出	△1,906	△2,351
支払手数料の支払額	△35	△23
自己株式の取得による支出	△34	-
非支配株主からの払込みによる収入	-	4
配当金の支払額	△65	△72
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,274	464
現金及び現金同等物に係る換算差額	△4	8
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△311	743
現金及び現金同等物の期首残高	3,574	3,263
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	0	-
現金及び現金同等物の期末残高	3,263	4,006

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

(資産の保有目的の変更)

当連結会計年度において、賃貸等不動産として使用される有形固定資産のうち547百万円を所有目的の変更に
より、販売用不動産へ振り替えております。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループは、「土壌汚染対策事業」を主な事業とし、汚染地等の利活用を提案する「ブラウンフ
ィールド活用事業」及び「自然エネルギー事業」を展開しております。

各事業の内容は下記のとおりであります。

「土壌汚染対策事業」は、土壌汚染の調査、対策工事の設計・施工、コンサルティング及び調査・対
策工事に使用する機器・資材・浄化用薬剤の輸入販売を行う事業及び水処理設備等の設計・施工・維持
管理及び建築工事を行う事業を行っております。

「ブラウンフィールド活用事業」は、土壌汚染地の買取再販・賃貸並びにコンサルティングを行う事
業及び権利調整案件の買取再販・賃貸を行う事業を行っております。

「自然エネルギー事業」は、再生可能エネルギーを利用した売電事業及び再生可能エネルギープロジ
ェクトへの投資事業を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表の作成において採用している会計
処理の方法と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、経常利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益および振替高は、市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			合計	調整額 (注) 2	連結財務諸表 計上額 (注) 3
	土壌汚染対策 事業	ブラウンフイ ールド活用 事業	自然エネルギ ー事業			
売上高						
外部顧客への売上高	5,993	2,401	2,273	10,668	-	10,668
セグメント間の内部売上高又は 振替高	672	17	5	694	△694	-
計	6,665	2,419	2,278	11,362	△694	10,668
セグメント利益	448	368	90	906	△204	702
セグメント資産	3,754	6,131	10,418	20,304	890	21,195
その他の項目						
減価償却費(注) 1	12	57	404	474	4	479
支払利息	9	53	155	218	△77	141
有形固定資産及び無形固定資産 の増加額	4	98	1,162	1,265	3	1,268

(注) 1. 減価償却費には、長期前払費用の償却費が含まれております。

2. 調整額は、以下のとおりであります。

(1)セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去△278百万円および報告セグメントに帰属しない親会社に係る損益73百万円であります。

(2)セグメント資産の調整額は、セグメント間取引消去△8,929百万円および全社資産9,820百万円であります。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない親会社の余資運用資金(現金及び預金等)、管理部門に係る資産等であります。

(3)減価償却の調整額には、報告セグメントに帰属しない親会社の減価償却費4百万円が含まれております。

(4)支払利息の調整額は、セグメント間取引に係る消去△160百万円、報告セグメントに帰属しない親会社の支払利息83百万円が含まれております。

(5)有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、全社資産の増加額であります。

3. セグメント利益は、連結財務諸表の経常利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			合計	調整額 (注) 2	連結財務諸表 計上額 (注) 3
	土壌汚染対策 事業	ブラウンフイ ールド活用 事業	自然エネルギ ー事業			
売上高						
外部顧客への売上高	6,913	3,248	2,468	12,630	-	12,630
セグメント間の内部売上高又は 振替高	453	12	6	471	△471	-
計	7,366	3,260	2,475	13,102	△471	12,630
セグメント利益	721	873	29	1,624	△25	1,598
セグメント資産	4,251	7,356	10,081	21,688	1,159	22,848
その他の項目						
減価償却費(注) 1	11	61	457	530	4	535
支払利息	10	66	199	276	△97	179
有形固定資産及び無形固定資産 の増加額	8	20	1,081	1,110	8	1,118

- (注) 1. 減価償却費には、長期前払費用の償却費が含まれております。
2. 調整額は、以下のとおりであります。
- (1)セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去△383百万円および報告セグメントに帰属しない親会社に係る損益358百万円であります。
- (2)セグメント資産の調整額は、セグメント間取引消去△9,142百万円および全社資産10,302百万円であります。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない親会社の余資運用資金(現金及び預金等)、管理部門に係る資産等であります。
- (3)減価償却の調整額には、報告セグメントに帰属しない親会社の減価償却費4百万円が含まれております。
- (4)支払利息の調整額は、セグメント間取引に係る消去△200百万円、報告セグメントに帰属しない親会社の支払利息103百万円が含まれております。
- (5)有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、全社資産の増加額であります。
3. セグメント利益は、連結財務諸表の経常利益と調整を行っております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

(固定資産に係る重要な減損損失)

「自然エネルギー事業」セグメントにおいて、122百万円の減損損失を計上しており、特別損失の事業撤退損に含めて表示しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント			全社・消去	連結財務諸表計上額
	土壌汚染対策事業	ブラウンフィールド活用事業	自然エネルギー事業		
のれん償却額	-	-	18	-	18
のれん	-	-	94	-	94

当連結会計年度（自 2025年4月1日 至 2026年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント			全社・消去	連結財務諸表計上額
	土壌汚染対策事業	ブラウンフィールド活用事業	自然エネルギー事業		
のれん償却額	-	-	8	-	8
のれん	-	-	86	-	86

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2025年4月1日 至 2026年3月31日）

該当事項はありません。

（1株当たり情報）

	前連結会計年度 （自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）	当連結会計年度 （自 2025年4月1日 至 2026年3月31日）
1株当たり純資産額	1,128.81円	1,139.31円
1株当たり当期純利益	55.90円	32.73円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	-	-

（注）1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 （自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）	当連結会計年度 （自 2025年4月1日 至 2026年3月31日）
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益 （百万円）	452	265
普通株主に帰属しない金額（百万円）	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期 純利益（百万円）	452	265
期中平均株式数（株）	8,098,894	8,105,737

(重要な後発事象)

該当事項はありません。